

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)
先駆的事業分(タイプ I)の交付対象事業における特徴的な取組事例

平成27年10月30日
内閣府地方創生推進室

都道府県及び市区町村が実施する、他の地方公共団体の参考となる先駆的事业に対し、国が交付金を交付することにより、地方版総合戦略に関する優良施策の実施を支援するものとして、平成27年10月27日に交付対象事業を決定した。

決定にあたっては、外部有識者が、人材育成・移住分野、地域産業分野、農林水産分野、観光分野、まちづくり分野の各分野ごとに、先駆性の着眼点である政策間連携、地域間連携、官民協働、事業推進主体の形成、政策5原則等の観点に基づいて、個々の事業について評価を行った。

交付対象事業のうち、特徴的な取組事例は、次頁以降のとおりである。

※先駆性の評価基準

以下の点から、他の地方公共団体の参考となる先駆的事业であることを評価。

- ① 関連する施策をパッケージ化し、利用者から見てワンストップ化を目指すものであること（政策間連携）
- ② 広域にわたる複数の地方公共団体が、適切に連携して同一事業を実施するものであること（地域間連携）
- ③ 民間事業者やNPO等との官民協働により、事業の継続性、経済的な自立性を目指すものであること（官民協働）
- ④ 有効な事業実施体制を伴うものであること（事業推進主体の形成）
- ⑤ ①～④のほか、地方が自主的かつ主体的に夢を持って前向きに取り組むものであること（将来性）、各地域の実態に合ったものであること（地域性）、ひとの移転、しごとの創出やまちづくりを直接的にするものであること（直接性）、新規性を有するものであることなど（政策5原則等）

<分野別の交付対象事業>

分野	交付対象事業数（件）			交付予定額（億円）		
		うち、 都道府県分	うち、 市区町村分		うち、 都道府県分	うち、 市区町村分
人材育成・移住分野	156	36	120	47	22	25
地域産業分野	104	30	74	40	24	16
農林水産分野	153	35	118	56	30	25
観光分野	189	39	150	69	25	44
まちづくり分野	108	13	95	25	6	19
合計	710	153	557	236	107	129

(1) 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

ローカルイノベーション

事業名	青森ライフイノベーション戦略ステップアップ推進事業	交付予定額	98,600千円
地方公共団体名	青森県		
事業概要	<p>～医工連携等による県内ものづくり企業の振興や健康分野における新ビジネスの創出等による地域経済活性化～ 医療福祉機器に関する研究開発や商品化、人材育成プログラム、ヘルスケアビジネスに関するモデル実証等を通じて、ライフ（医療・健康・福祉）分野関連産業の創出と集積による地域経済の成長を促進する。 <重要業績評価指標（KPI）> ○ ライフ産業新規事業分野参入企業数：5社（平成26年：3社）</p>		

事業名	グローバルニッチトップ企業育成促進プロジェクト	交付予定額	129,898千円
地方公共団体名	茨城県		
事業概要	<p>～医療・介護・健康分野に挑戦する潜在力のある企業への総合的な支援～ 今後の成長分野である医療・介護・健康分野等における機器の開発・普及に取り組む潜在的な成長力のある企業を対象に、病院、大学、研究機関、金融機関、行政等からなる推進組織も立ち上げながら、ビッグデータを活用した技術ニーズの把握、金融面・技術面や市場導入への助言、医療関連機器の試作品開発、医療・介護施設での導入補助、海外販路開拓等の入口から出口まで一貫した総合的な支援を行う。 <重要業績評価指標（KPI）> ○ 機器の試作開発：2件 ※なお、5年間で10件の機器開発を行い、機器開発を行った企業の平均年間売上高を1.5倍にする。 ○ 導入補助件数：35件 ※なお、5年間で125件の導入補助を行い、導入補助を受けた施設における従業者数を20%増とする。</p>		

事業名	先端ものづくり産業振興事業	交付予定額	115,112 千円
地方公共団体名	栃木県		
事業概要	<p>～航空機、次世代自動車、医療機器への総合的な事業転換支援～</p> <p>今後大幅な市場拡大が見込まれる航空機産業を中心とした先端ものづくり産業への事業転換のため、川上・川下の関係機関との連携による高度人材育成、高付加価値化の研究開発等を総合的に支援する。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 航空機産業の製造品出荷額等（平成 27 年度工業統計）：1,440 億円 【前年度：1,370 億円】 ○ 航空機産業高度人材育成事業の受講者数：20 名【前年度：一名】 		

事業名	諏訪圏 6 市町村による SUWA ブランド創造事業	交付予定額	30,612 千円
地方公共団体名	長野県岡谷市（おかやし）、諏訪市（すわし）、茅野市（ちのし）、下諏訪町（しもすわまち）、富士見町（ふじみまち）、原村（はらむら）		
事業概要	<p>～次代の産業集積を目指した諏訪 6 市町村による人材育成連携～</p> <p>地域の強みである精密加工技術を活かすため、諏訪地域の 6 市町村と域内に立地する信州大学、諏訪東京理科大学が広域に連携し、ロケットや医療・ヘルスケア機器等の成長分野参入のための試作品開発や研究会を開催し、質の高い働き口の創出や労働生産性の向上を通じて、諏訪地域のブランド確立を目指す。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 研究会参加者数：30 人 ○ セミナー参加者数：140 件 <p>※ 平成 31 年度の KPI は、人材育成関連事業への参加人数 1,000 人（延べ人数）等</p>		

事業名	信州大学と連携した航空機産業分野の新たな挑戦に向けた人材育成と技術開発力の強化 飯田下伊那地域による広域連携事業	交付予定額	180,000千円
地方公共団体名	長野県飯田市（いいだし）、松川町（まつかわまち）、高森町（たかもりまち）、阿南町（あなんちょう）、阿智村（あちむら）、平谷村（ひらやむら）、根羽村（ねばむら）、下條村（しもじょうむら）、売木村（うるぎむら）、天龍村（てんりゅうむら）、泰阜村（やすおかむら）、喬木村（たかぎむら）、豊丘村（とよおかむら）、大鹿村（おおしかむら）		
事業概要	<p>～産・学・官・金の連携による航空宇宙産業クラスターのさらなる発展～</p> <p>信州大学、八十二銀行など産・学・官・金の連携による航空機システム共同研究講座を通じた航空機システム・装備品事業分野の高度技術者の育成と、地域の公的試験場の試験・検査・評価機能の強化により、これまで域外に流出していた高精度製品について、域内で完結した生産体制を構築する。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <p>○ 信州大学航空機システム共同研究講座の開設：研究講座参加人数 100 人 高精度検査機器の配置による「工業技術センター」・「飯田 EMC センター」の機能強化及び拡充：施設利用件数 950 件</p>		

事業名	美濃和紙産業の自立支援連携事業	交付予定額	30,614千円
地方公共団体名	岐阜県、美濃市（みのし）		
事業概要	<p>～伝統産業の後継者育成と需要開拓による産業振興～</p> <p>本美濃紙の手漉和紙技術がユネスコ無形文化遺産に登録されるなど、日本の代表的な和紙として知られる一方、後継者に課題を抱える美濃和紙について、手漉和紙の後継者育成のための研修、高品質な原料の栽培技術の開発、海外市場を中心としたブランド力向上による和紙需要の開拓等を行うことで、伝統文化継承と産業振興を図る。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <p>○ 岐阜県</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後継者の技能習得、技術研鑽のための研修延べ人数：30人/年 ・後継者の技能習得、技術研鑽のための自主研修延べ人数：50人/年 ・美濃和紙ブランド組合に加入している事業者（42社）のうち、展示会やテストマーケティングの意見・評価を反映した事業者数：10社 <p>○ 美濃市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本美濃紙手漉き和紙技術継承者数：8人 ・美濃手漉き和紙技術継承者数：35人 		

事業名	クラウドファンディング活用三市連携事業	交付予定額	900 千円
地方公共団体名	岐阜県美濃加茂市（みのかもし）、関市（せきし）、各務原市（かがみはらし）		
事業概要	<p>～クラウドファンディングと広域連携による低予算での地元盛り上げの仕組みづくり～</p> <p>クラウドファンディングによる資金調達システムの活用と、3市の広域連携による費用の分担によって、人を呼び込むイベントや起業につながるプロジェクトの創出が容易となる仕組みづくりを低予算で実現し、魅力ある元気な美濃地域を創る。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 美濃加茂市 成功事例数：2件 ○ 関市 成功事例数：2件 ○ 各務原市 成功事例数：2件 		

事業名	九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築	交付予定額	10,165 千円
地方公共団体名	福岡県、山口県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県		
事業概要	<p>～九州、山口、沖縄の連携によるベンチャー企業への支援の立ち上げ～</p> <p>平成11年の開設から2,200を超える企業が参加し、新製品の販路拡大を目指す企業や、事業拡大にあわせて資金調達したい企業にプレゼンテーションの場を提供している「フクオカベンチャーマーケット」の取組をベースに、国内外の投資家に対してビジネスプランを発表する「九州ベンチャーマーケット」を創設し、ビジネスプランのブラッシュアップからアフターフォローまでの一貫した支援を九州・山口の各県が連携して行う。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 九州ベンチャーマーケット登壇企業の商談成約率：50% 		

ローカルブランディング

事業名	洞爺湖有珠山ジオパーク資源を活用した DMO 観光地域づくりの連携事業	交付予定額	94,384 千円
地方公共団体名	北海道洞爺湖町（とうやこちょう）、豊浦町（とようらちょう）、壮瞥町（そうべつちょう）		
事業概要	<p>～ジオパークブランドの確立と DMO 観光地域づくりの展開～</p> <p>洞爺湖有珠山ジオパークを構成する 3 町が連携し、増加している外国人観光客のニーズをとらえて雇用創出に結びつけるため、情報発信の連携、受入態勢や安全管理体制の整備等を通じたジオパークによる誘客を進めるとともに、観光を総合的にマネジメントする DMO の立ち上げに向けた準備を行う。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 洞爺湖町 <ul style="list-style-type: none"> ・ 洞爺湖温泉観光客数：20 万人 ・ 年間アクセス数：10 万件 ○ 豊浦町 <ul style="list-style-type: none"> ・ 豊浦町冬季観光客入込数：3 万人 ・ 冬季体験メニューなどの体験プログラム数：15 プログラム ○ 壮瞥町 <ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和新山冬季観光客数：10 万人 ・ 火山防災学び館・ジオパーク情報館冬季来館者数：8 万人 ・ 雪合戦観戦客数：2.8 万人 ・ 新たな地域農産物活用商品開発：3 品 		

事業名	山陰版DMO広域観光推進事業	交付予定額	10,000千円
地方公共団体名	鳥取県、島根県		
事業概要	<p>～日本版DMOの設立を目指した隣接2県の広域連携～</p> <p>山陰両県が一体となり、「観光地経営」の視点に立った山陰版DMOの設立に向け、DMOの機能・規模等の検討、外国人観光客の動態調査等を踏まえた山陰広域の周遊ルートの検討を行う。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成31年の圏域の外国人観光客宿泊者：延べ数16万人 ○ 県境を越えて官民が連携したDMOの立ち上げ：1団体（平成26年度0団体） ○ 広域観光拠点の設定：10か所（平成26年度0か所） ○ 外国人向け広域観光周遊ルートのモデルコース設定：2本（平成26年度0本） 		

事業名	せとうち観光（せとうちDMO）推進事業	交付予定額	174,175千円
地方公共団体名	広島県		
事業概要	<p>～日本版DMOの設立を目指した7県の広域連携～</p> <p>平成25年4月に立ち上げ、瀬戸内7県（山口県、広島県、岡山県、兵庫県、香川県、愛媛県、徳島県）で構成する瀬戸内ブランド推進連合を、平成28年4月を目途に瀬戸内エリアのDMOとしてエリア全体を俯瞰してマネジメントできる組織「一般社団法人せとうち観光推進機構」へ発展改組するため、全体戦略策定などの円滑な移行に向けた推進体制を整備するとともに、受入環境の整備や滞在型コンテンツの充実などのインバウンド対策を行い、広域観光周遊ルートの形成を行う。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 瀬戸内7県の外国人延宿泊者数：平成27年162.1万人泊（平成26年154.4万人泊） ※ 平成32年のKPIは、この外国人延宿泊者数を360万人泊。 ○ 首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合：平成27年度27% ※ 平成32年度のKPIは、この割合を50%。 		

※この3事業を含め、日本版DMOの立ち上げに向けた事業は、44事業（12道県90市町村）が交付対象事業となっている。

事業名	忍者を活用した観光誘客推進事業	交付予定額	47,560 千円
地方公共団体名	三重県、神奈川県、長野県、滋賀県、佐賀県		
事業概要	<p>～数百年のライバル関係を克服した忍者ゆかりの地の連携～</p> <p>忍者ゆかりの5県と県内の市町村が連携して、忍者を定義した上でのブランディング、忍者ゆかりの地を巡る広域観光ルートの開発、テレビ番組やホームページによる国内外向けの忍者のPRなどを通じて、忍者文化に触れることを目的とした訪日旅行客の増加等を目指す。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 三重県： 三重県内への観光入込客数（実数）40,000 千人 ○ 神奈川県： 神奈川県内への観光入込客数（延数）191,000 千人 ○ 長野県： 長野県内の外国人延宿泊者数 414 千人 ○ 滋賀県： 滋賀県内への観光入込客数（延数）50,000 千人 ○ 佐賀県： 佐賀県内の宿泊外国人観光客数前年度比伸び率 5% 		

事業名	地域商社を核としたマーケットインの一次産業構築・強化事業	交付予定額	31,832 千円
地方公共団体名	山口県長門市（ながとし）		
事業概要	<p>～ローカルブランディングに向けた地域商社の育成～</p> <p>農協、養鶏農協、漁協、市の4者が出資した地域商社「ながと物産合同会社」を核として、少量多品種生産の農水産物の販路開拓、マーケットニーズに沿った農水産物の生産、6次産業化や農商工連携による付加価値の高い商品の開発等により、一次産業従事者の所得向上を進めていく。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域商社の売上げ目標 1,750 万円（平成 26 年度 1,000 万円） ○ 新商品開発件数 10 件 		

事業名	「明治日本の産業革命遺産」情報発信アプリ制作連携事業	交付予定額	95,000 千円
地方公共団体名	鹿児島県、鹿児島市（かごしまし）、福岡県、北九州市（きたきゅうしゅうし）、中間市（なかまし）、大牟田市（おおむたし）、佐賀県、佐賀市（さがし）、長崎県、長崎市（ながさきし）、熊本県、荒尾市（あらおし）、宇城市（うきし）、山口県、萩市（はぎし）、岩手県、釜石市（かまいしし）、静岡県、伊豆の国市（いずのくにし）		
事業概要	<p>～明治の産業革命遺産に関する8県11市の連携～</p> <p>8県11市に分布した23の資産で構成される「明治日本の産業革命遺産」では、これまで各自治体が各資産の個別の説明のみを行ってきたが、歴史的背景を含めて資産間でのつながり（ストーリー）を統一的に説明するコンテンツを制作するとともに、身近にあるスマートフォンを通じて、手軽にアクセスできるアプリケーションを制作することで、他エリアへの誘導を促しエリア間交流数を増加させる。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 連携する11市の観光客総数：300万人増（平成25年比） ○ 連携する11市の外国人観光客総数：15万人増（平成25年比） 		

農林水産業の成長産業化

事業名	稲敷ライスミルクプロジェクト	交付予定額	30,000 千円
地方公共団体名	茨城県稲敷市（いなしきし）		
事業概要	<p>～産学官金の連携による廃校舎活用とコメの6次産業化～</p> <p>統合により廃校となった小学校校舎を拠点として、市、筑波大学、新規誘致企業及び常陽銀行の四者連携により、市の基幹的な作物であるコメから、ライスミルクを中心とした加工食品群の研究・開発、事業化を行う。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ライスミルク製造加工のための法人設立：1法人（平成26年度0法人） ○ ライスミルク製造加工の創業による雇用創出数：5人（平成26年度0人） ○ ライクミルク加工食品の試作品開発：3種類（平成26年度0種類） ○ モニタリング調査による試作品の満足度：80% 		

事業名	「農・食・健」連携型「健康・長寿の産業化・地域ブランド化」推進事業	交付予定額	598,200 千円
地方公共団体名	静岡県、香川県		
事業概要	<p>～広域連携による健康・長寿の産業化、地域ブランド化の推進～</p> <p>穏やかな気候、質の高い農業生産、農学や食品栄養科学等の学術基盤、豊富な実証フィールドという共通性を持つ静岡県と香川県が連携して、ICT等を活用した安心安全、低コスト、高機能、高品質な農産物生産の技術開発、健康・長寿に着目した高機能型食品等の科学的実証を行うとともに、健康・長寿のブランド化に向けた情報発信によるブランドイメージの確立を目指す。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 静岡県：研究開発件数：2件 実証件数：3件 健康長寿取組件数：2件 ○ 香川県：研究開発件数：2件 実証件数：2件 健康長寿取組件数：2件 		

事業名	低温プラズマ技術新産業創生事業	交付予定額	100,000 千円
地方公共団体名	愛知県幸田町（こうたちょう）、豊根村（とよねむら）		
事業概要	<p>～町村と地元の連携によるチョウザメ養殖技術の高度化～</p> <p>低温プラズマ技術を活用した高付加価値次世代産業による地方創生を目指すため、幸田町が名古屋大学や愛知工科大学と連携して農水産物の成長促進等の研究開発、機器開発を行うとともに、豊根村が東海大学と連携してチョウザメ養殖の実証を通じた養殖技術の高度化を行う。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 幸田町：試作機開発件数：1件 試験魚における有意な実証件数：1件 ○ 豊根村：チョウザメ養殖参画者：4人（平成26年度 1人） チョウザメ販売：500千円（平成26年度 0千円） 		

事業名	都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業	交付予定額	30,960 千円
地方公共団体名	大阪府泉佐野市（いずみさのし）、青森県弘前市（ひろさきし）		
事業概要	<p>～遠隔地の都市間連携による農業人材育成～</p> <p>大阪周辺の就農希望の若年無業者等を泉佐野市で受け入れ、最低限の農業技術の習得並びに地方での暮らし方を習得させた後に、担い手が不足する弘前市のリンゴ農家に場所を移して農業の実地研修を行う。就労につながりにくい人材に対して、両市が連携して、個々の状況や能力に応じたハンズオン支援を行うことで就農に結び付ける。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 泉佐野市：相談者数：30人 体験者数（移住者を含む）：15人 新規就労者数：3人 ○ 弘前市：体験移住者：15人 就労支援者（体験移住者含む）：15人 		

事業名	自伐型林業を核とした雇用づくりと地域活性化事業	交付予定額	50,000 千円
地方公共団体名	高知県佐川町（さかわちょう）		
事業概要	<p>～生産構造改革から新商品作りまでの一体的な林業促進～</p> <p>初心者向けの研修等による自伐型林業（注）の推進とともに、町産木材を活用した新商品作りの拠点になるものづくり大学の開設等に取り組み、雇用の創出と起業に一体的に取り組み、地域活性化、地域の自立を図る。</p> <p>※自伐型林業：森林所有等の分業体制ではなく、森林の経営や管理、施業を一貫して自ら行う林業</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <p>○ 新規林業従事者数：3名</p> <p>○ ものづくりによる商品開発（販売まで）：1件</p>		

事業名	竹バイオマス産業都市構想推進事業	交付予定額	26,000 千円
地方公共団体名	鹿児島県薩摩川内市（さつませんだいし）		
事業概要	<p>～地域資源であるとともに地域課題である竹を活用した産業振興～</p> <p>市内外の産学官金による「薩摩川内市竹バイオマス産業都市協議会」を組織し、地域資源であると同時に放置竹林や竹害等の地域課題となっている竹を活用した産業用高機能材料や生活資材等への展開、既存の竹の収集・処理システムの再構築等による産業振興、それに伴う雇用創出、併せてエネルギー利用の地域システムの確立による地域振興を目指す。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <p>個別具体的プロジェクトの計画立案件数：5件</p> <p>個別具体的プロジェクト（試作開発・評価検証）の実施件数：3件</p>		

(2) 地方への新しいひとの流れをつくる

地方移住の支援

事業名	戦略的定住・半定住トータルサポート事業	交付予定額	76,850 千円
地方公共団体名	富山県		
事業概要	<p>～首都圏在住者と熱烈な富山ファンが主役の富山移住プロジェクト～ 30歳の県出身者を対象とした大同窓会の開催に併せた就職相談会、東京在住の富山ファンが企画・実施する東京の大学生対象とした富山移住講座、中山間地域であるが新たな特産品に開発している地域や鑄物発祥の地などの定住受入モデル地域での受入体制の立ち上げ等、富山の魅力発信、定住促進を総合的に支援する。</p> <p><重要業績評価指標 (KPI) > ○ 県・市町村の相談窓口等を通じた、平成 27 年度の年間移住者数：480 人（平成 26 年度：411 人）</p>		

事業名	関・美濃・郡上「長良川と暮らす」移住定住促進事業	交付予定額	21,000 千円
地方公共団体名	岐阜県関市（せきし）、美濃市（みのし）、郡上市（ぐじょうし）		
事業概要	<p>～3市連携による地域しごと支援センター～ これまで単独で移住・定住に取り組んで来た長良川流域の3市が連携して「関・美濃・郡上・長良川 RMO (Resident Management Office)」を設立し、移住・定住のための戦略立案、移住交流体験プログラムの開発、移住希望者への情報提供とサービス窓口の一元化、都市圏へのプロモーション事業を一体的に実施する。</p> <p><重要業績評価指標 (KPI) > ○ おためし移住ツアー参加者数：30 人 ○ 移住相談対応件数：10 件 ※ 平成 31 年度の KPI は、移住定住世帯累計 80 世帯</p>		

事業名	保健分野の人材確保に向けたひとり親移住・就業支援事業	交付予定額	17,712 千円
地方公共団体名	三重県玉城町（たまきちょう）		
事業概要	<p>～ひとり親が住みやすいまちづくりと町民の健康寿命延伸の両立～</p> <p>都市部のひとり親世帯の就労と社会保障費抑制のための町民の健康寿命の延伸という玉城町の双方の課題を解決するため、保健師資格取得のための学費・生活補助の支援、週末を利用したPRツアー、移住時の就業先の事業モデルの確立等を通じて、看護師資格を持つひとり親の移住を実現する。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本事業に対する反響・問い合わせ数：150 件 ○ PR ツアー／イベント集客数（ツアー参加人数：5 人、イベント集客数：20 人） 		

事業名	シングルペアレント受入事業	交付予定額	8,629 千円
地方公共団体名	島根県浜田市（はまだし）		
事業概要	<p>～シングルペアレントの移住による人口減少対策と介護サービスの人材確保の両立～</p> <p>人口減少と少子化、介護サービス人材の確保という浜田市が抱える課題を解決するため、市内に移住して介護サービスに従事しようとするシングルペアレントに対し、受入事業所等の見学ツアーの実施、介護サービス事業所における研修費用の助成、子供の養育費や住宅費への助成など包括的な支援を実施する。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 浜田市へ移住した世帯の数：5 世帯（平成 27 年 4 月：0 世帯） 		

「日本版 CCRC」構想の推進

事業名	町有地を活用した 100 年の森とコミュニティライフの共生による CCRC 事業	交付予定額	50,000 千円
地方公共団体名	岩手県雫石町（しずくいしちょう）		
事業概要	<p>～公民連携のまちづくり会社による町有地 14ha を生かした日本版 CCRC の実現～ これまでのように町や第三セクターではなく、公民連携により新たに設立するまちづくり会社が、行政から自立した運営組織として事業を担う形で、全国からの観光客が訪れている小岩井農場に隣接する町有地（14ha）を活用した日本版 CCRC の実現を目指し、事業計画の策定やコミュニティ作り等の検討を行う。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 14ha 町有地の現地見学ツアーの参加者：5 世帯 ○ 日本版 CCRC 移住促進センターへの相談数：20 件 		

事業名	新交通システムでつなぐ漆の里×生涯活躍のまちづくりプロジェクト	交付予定額	49,580 千円
地方公共団体名	石川県輪島市（わじまし）		
事業概要	<p>～漆器産業と融合したタウン型生涯活躍のまちづくり～ シェア金沢を運営する佛子園と連携し、伝統産業である漆器でまちを彩りながら、既存のコンパクトに集約された市街地を活用した生涯活躍のまちづくりを実現するため、電動カートでつなぐ新交通システムの導入、空き家を活用した多世代型地域コミュニティの形成、青年海外隊協力経験者等を対象とした移住促進を図る。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 若者や青年海外協力隊経験者、高齢者等の移住者誘致数：10 人以上 ○ 生涯活躍のまちづくりでの雇用予定者数：10 件以上 		

事業名	高知版 CCRC 構想策定等事業	交付予定額	11,525 千円
地方公共団体名	高知県		
事業概要	<p>～県内の市町村を代表した県による日本版 CCRC の集中検討～</p> <p>高知県への移住者は 20 代から 40 代が中心となっているため、50 歳から 70 歳のアクティブシニアの受け皿として、全国に先駆けて立ち上げた「高知版 CCRC 研究会」において、日本版 CCRC の実現に向けた課題の抽出、解決に向けた方向性をとりまとめた「高知県版 CCRC 構想」を策定し、県内の市町村の検討の土台を構築する。</p> <p><重要業績評価指標 (KPI) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県外からの移住者数 (県への移住全体) : 年間 500 組以上 (平成 23 年度 : 120 組) ○ 暮らし隊会員登録者数 : 1,300 人 		

事業名	南部町版 CCRC 事業	交付予定額	9,315 千円
地方公共団体名	鳥取県南部町 (なんぶちょう)		
事業概要	<p>～中山間地を生かした日本版 CCRC の計画策定～</p> <p>中山間地である町内の 7 つの地域振興協議会の単位での分散居住型の日本版 CCRC を目指し、将来の自立運営組織として、新たに設立するまちづくり会社が行う日本版 CCRC の検討、健康管理体制の整備に対する支援を行う。</p> <p><重要業績評価指標 (KPI) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ CCRC 先進事例調査報告書の作成、CCRC 向け居住適地調査報告書の作成 (平成 28 年 3 月) ○ まちづくり会社本格稼働 (平成 32 年 3 月) 		

※この 5 事業を含め、日本版 CCRC の立ち上げに向けた事業は、35 事業 (5 県 30 市町村) が交付対象事業となっている。

地方大学等の活性化

事業名	バイオ工業拠点形成事業	交付予定額	37,028 千円
地方公共団体名	山形県米沢市（よねざわし）		
事業概要	<p>～大学発ベンチャーの支援によるバイオ工業拠点の形成～</p> <p>市内に立地する山形大学工学部の研究シーズを核としたベンチャーの支援・育成モデルの確立によるバイオ工業拠点の形成に向けて、山形大学と大学発ベンチャーによる、有害物質である PCB（ポリ塩化ビニル）の無害化を行う新種野生菌株の研究、有用微生物の培養から製剤化までのプロセスのシステム化等を支援する。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新たな雇用の創出：2名 ○ 有用微生物の検体採取探索場所：5か所 ○ 知的財産（特許出願件数）：2件 ○ 微生物由来 PCB 無害化用製剤の確立：生産量 2kg 		

事業名	産学官金連携技術革新推進事業	交付予定額	105,998 千円
地方公共団体名	福井県		
事業概要	<p>～地元大学の研究シーズを生かした地方初のビジネス創出～</p> <p>大学、企業、行政、金融機関など産学官金が一体となった「ふくいオープンイノベーション推進機構」により、大学等の研究機関の持つ研究シーズの活用も含め、これまで繋がりが少なかった県内外の企業・大学・公設試・金融機関が一体となったプロジェクトチームによる技術開発・試作品開発を支援し、福井発の新たなビジネス創出を図る。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 研究開発への助成数：6件 ○ 炭素繊維部材開発等への参加企業：5社 ○ 宇宙分野に参入する県内企業等の数：20社（団体含む） 		

事業名	高等教育機関の魅力向上・魅力発信事業	交付予定額	60,775 千円
地方公共団体名	三重県		
事業概要	<p>～県内の短大、高専、大学のそれぞれの特色を生かした地元定着の取組～</p> <p>学生の県内就職・地元定着を図るため、県内の大学や高専が地域企業と連携して実施する実践的教育カリキュラムの導入やインターンシップ等の就職支援プログラムの充実、「学生地域活動支援センター（仮称）」を設置、学生の地域活動参加のためのコーディネートを行う。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学生地域活動支援センター（仮称）登録学生数：100 名 ○ 学生地域活動支援センター（仮称）への地域活動の依頼件数：30 件 ○ 学生確保、学生の県内定着などに向けた魅力向上に取り組む県内高等教育機関数：6 校 		

(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

働き方改革

事業名	2つの拠点による「働き方改革」、ICTによる雇用創出・人材誘致プロジェクト	交付予定額	38,000 千円
地方公共団体名	奈良県天理市（てんりし）		
事業概要	<p>～長い通勤時間を逆手にとったテレワーク振興～ 京阪神都市部への通勤アクセスが悪いという課題を逆手に取り、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方であるテレワークについて、中心駅周辺と高原地域の遊休施設の2か所での拠点整備とテレワーク導入企業への制度構築支援を行う。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ テレワーク講習会に参加した市民等の数(2ヶ所)：200人 ○ テレワークの利用に参加表明した企業の数：5社 ○ 各種ビジネス交流会等でアプローチする企業の数：100社 ○ 拠点施設を利用した市民の数及び市外からの訪問者数：1,000人(ひと月あたりの延べ人数) 		

事業名	創業するなら山口県推進事業	交付予定額	109,121 千円
地方公共団体名	山口県		
事業概要	<p>～コンサルティングによる自立経営を前提とした女性創業者への支援～ 女性創業者へのコンサルティングのために地元金融機関や地元企業が共同設立する女性創業応援やまぐち株式会社の設立補助（平成28年度以降は自立的な経営体制へ移行）と女性創業セミナーの開催、UIJターン者向けの創業支援事業を通じた創業支援体制を構築する。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 女性創業応援やまぐち株式会社のビジネスプランの事業委託契約に伴う創業数：5件 ○ 女性創業セミナーの受講による創業数：26件 ○ 関係支援機関の支援による創業数（年間）：180件 		

(4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

まちづくり・地域連携

事業名	山形県高畠町「廃校利活用事業」	交付予定額	23,000千円
地方公共団体名	山形県高畠町（たかはたまち）		
事業概要	<p>～空き校舎を拠点とした、地方と都市部の「人・モノ・コト」の格差是正～ 地元大学の卒業生の3割（理工学部卒者は1割）しか地元就職していない現状に対して、知的好奇心を満たす「人・モノ・コト」の格差を解消し、都市部からの移住を進めるため、空き校舎を拠点に、NPO法人、地元企業、在京企業、地元大学が参画して、社会人を対象としたソーシャル塾の開校、地域の特徴を活かした農業体験や移住交流事業、ベンチャー企業等へのオフィス貸出を行う。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 廃校舎オフィスへの入居企業の数及びそれに伴う移住者数：3社・3名 ○ 社会人向けソーシャル塾「熱中小学校」への入校者数：60人 ○ 廃校舎や空き施設を利活用した「熱中小学校」姉妹校の設置数：2校 ○ 廃校舎利活用による都市と地方の交流事業の実施回数と交流人数：年12回、延べ1,000人／年 		

事業名	「子育ての駅」を拠点とする子育て支援事業	交付予定額	50,000千円
地方公共団体名	新潟県長岡市（ながおかし）		
事業概要	<p>～子育て支援のまちづくり～ 豪雪地帯で家に閉じこもりがちな降雪期でも、子育て世帯、子育ての先輩、次代の親となる若者など、世代を越えた人々の交流による子育て支援の輪を広げるとともに、地域コミュニティの強化・活性化につなげるため、平成21年に開設した子育ての駅を活用して、個別の子育てニーズに対応した相談や情報提供を行うコンシェルジュの配置、老人会との連携による地域全体での子育て環境づくり、市内に立地するタニタカフェによる地場野菜を活用した離乳食講座の実施などを通じて、地域全体が子育てを支援するまちづくりを進める。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域版・子育ての駅利用者数：15,000人 		

事業名	生命地域創造都市 妙高 地域創生方策調査事業 ～ビジット妙高 1,000 万人構想～	交付予定額	50,000 千円
地方公共団体名	新潟県妙高市（みょうこうし）		
事業概要	<p>～好機を捉えた総合的なまちづくり計画～</p> <p>北陸新幹線上越妙高駅の開業、妙高戸隠連山国立公園の誕生、妙高リゾートの再開等の複数の好機を活かし、周辺の温泉・観光地の再生等を含む雇用創出策、「エコツーリズム」「ヘルスツーリズム」「グリーンツーリズム」「アート&カルチャーツーリズム」による観光振興、日本版 CCRC の整備による県外からのアクティブシニアや若い世代の還流等からなる包括的な事業計画を進める。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域創生方策実態調査実施数：1 調査 ○ 誘客・地域資源活用プログラム及び今後の展開に向けた体制構築と包括的な事業計画の策定：計画数 1 		

事業名	南佐久郡看護師人材相互連携事業	交付予定額	1,500 千円
地方公共団体名	長野県川上村（かわかみむら）、南牧村（みなまきむら）		
事業概要	<p>～広域での看護師の人事一元化による地域医療体制の維持～</p> <p>南佐久郡では、小規模な町村が独自に採用を行っているために、慢性的な看護師不足となっている。そこで6町村の広域連携により、自治体採用の看護師の人事権を佐久総合病院に一元化するとともに、異なる地域環境での就業を可能とすることで、看護師の担い手の確保、能力向上の機会の増大等を通じた地域医療体制の維持を図る「南佐久郡看護師人材バンク（仮称）」の来年度以降の実現を目指している。その前段階として、川上村、南牧村、佐久総合病院の連携により、共同研修会等による検討を進める。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 川上村：健康診断受診率目標：55%（平成 26 年度 48.7%） 地域医療へ派遣を希望する佐久総合病院職員数：年間 5 名 ○ 南牧村：地域医療へ派遣を希望する佐久総合病院職員数：年間 5 名 		

事業名	地域資源の活用と創業支援による交流人口倍増戦略	交付予定額	6,000千円
地方公共団体名	京都府福知山市（ふくちやまし）		
事業概要	<p>～インバウンド需要を取り込んだ商店街の再生計画～</p> <p>外国人観光客の急増で宿泊施設が飽和状態となっている京阪地域の需要をとらえ、商店街再生に意欲のある有志と商店街組織との共同出資による特定目的会社が主導する形で、商店街の不動産流動化による所有と利用の分離を推し進め、ゲストハウスや飲食店等の開設への新たな投資を呼び起こすことによって、地域の賑わいを再生し、中心市街地の活性化を図る。</p> <p>＜重要業績評価指標（KPI）＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人観光客招致（新規）延宿泊者数：200人 ○ テナントミックス事業（カフェ、物販、ゲストハウス、シェアハウス等の開設）：2店舗 		

事業名	住民手動地域交通および生活コンシェルジュ事業	交付予定額	20,000千円
地方公共団体名	兵庫県神戸市（こうべし）		
事業概要	<p>～住民主体によるかつてのニュータウン再生～</p> <p>丘陵地オールドニュータウン（HONT -Hilly Old NewTown- 都市近郊の丘陵地に位置し、高齢化が進展しているかつてのニュータウン）において、住民が設立した団体が実施するコミュニティシェアリング事業（既存のバス路線を補完する交通網作り）、生活コンシェルジュ事業（買い物代行、家事代行等の住民のお困りごと支援）の計画策定を支援する。</p> <p>＜重要業績評価指標（KPI）＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 子育て世帯・若年単身世帯の増加：毎年1% ○ 住民手動地域交通の補助金無しでの自立：立ち上げから3年以内 ○ 住民手動地域交通事業での雇用創出：1名 		

「小さな拠点」の形成（集落生活圏の維持）

事業名	山北駅北側小さな拠点づくり事業	交付予定額	6,100 千円
地方公共団体名	神奈川県山北町（やまきたまち）		
事業概要	<p>～町内企業と町民が連携した小さな拠点の運営～</p> <p>日常生活に使うスーパー等が駅前に無くなってしまったため、町内企業・町民の100%出資による「山北まちまちづくりカンパニー」が、コンビニやカフェ等の機能を備えた小さな拠点を整備・運営する。この小さな拠点に、町の刊行物や特産物・観光情報の提供機能、公共交通機関の待合機能等を持つ交流スペースなどの公共的な機能を附帯するため、町がその計画・整備や維持管理運営などを支援する。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 拠点の利用者数 コンビニ：9,000人/月、カフェ：1,000人/月 ○ 拠点利用者の満足度：7割 		

事業名	「県内から消滅可能性都市をゼロに！」に向けた1stステージ	交付予定額	43,142 千円
地方公共団体名	鳥取県		
事業概要	<p>～遊休施設を活用した地域住民による小さな拠点形成支援～</p> <p>生活サービスや地域活動の場など、様々な世代の人が互いに支え合う中山間地の賑わいを創出するため、遊休施設などの小さな拠点で、地元産品の直売や地域レストラン経営などの地域住民が自立して活動する取組の構築を支援する。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 移住者受入地域組織・団体創出数：2件 ○ 小さな拠点整備団体数：3団体 		

事業名	小さな楽園プロジェクト	交付予定額	36,000 千円
地方公共団体名	長崎県		
事業概要	<p>～自立を前提とした3年間限定での小さな拠点形成支援～</p> <p>将来の集落の維持が危ぶまれている地区において、先駆的な小さな拠点作りに対して、将来の自立を前提に3年間限定での支援を行う。今年度は、島原半島最南端の南島原市の旧加津佐町地区では住民が主体の地元協議会による廃校舎を活動拠点とした生活支援サービスと商品開発の立ち上げ、五島市の二次離島である旧奈見町地域では地元商工団体による移動販売車での生活支援サービスの立ち上げを支援する。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <p>○ 新たに集落維持・活性化への支援に取り組んだ件数：2件</p>		